

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、本年も昨年同様に新型コロナウイルス感染症が、管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。

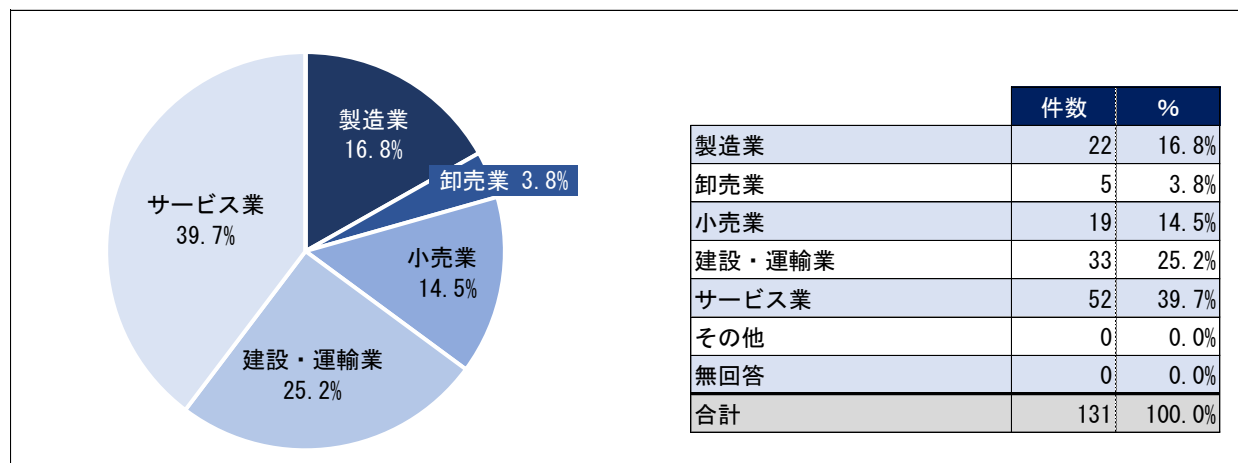
そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

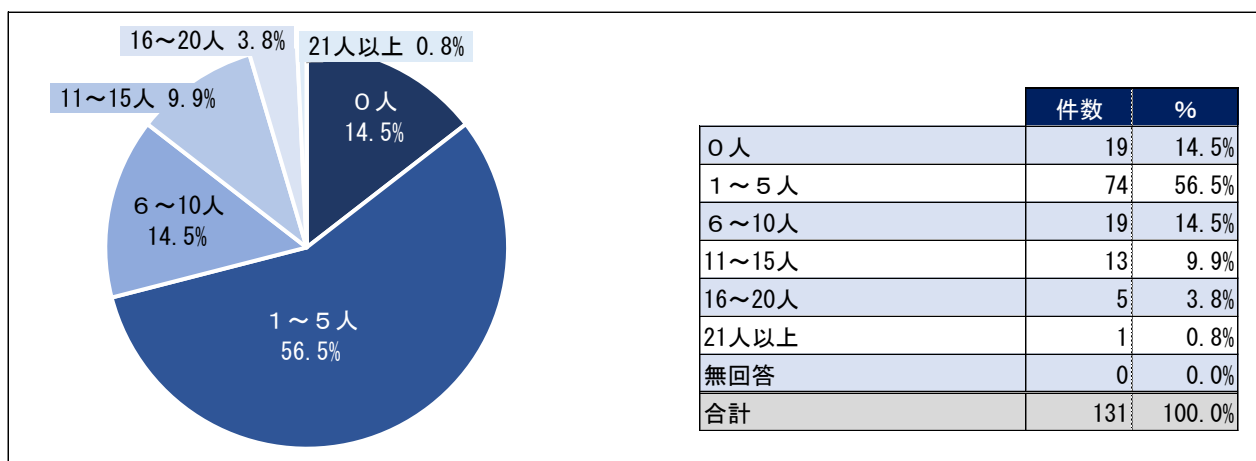
調査時期	令和3年7月1日～7月30日
調査対象	小規模事業者
調査方法	郵送配布 - メール・FAX・巡回訪問等による回収
回答数・回収率	131票・12.1%

回答者の属性

業種



従業員数



景況感D Iの推移

全産業の景況感D Iは、前期△52.6から△39.6（前期差13.0ポイント増）と好転した。

産業別にみると、製造業で△13.6（前期差67.9ポイント増）、小売業で△73.6（前期差6.4ポイント増）、サービス業で△30.8（前期差26.9ポイント増）と好転。一方、卸売業で△80.0（前期差63.3ポイント減）、建設・運輸業で△45.4（前期差7.3ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業は全国値を上回り、卸売業、小売業、建設・運輸業、サービス業は下回っている。



売上高D Iの推移

全産業の売上高D Iは、前期△49.7から△35.2（前期差14.5ポイント増）と好転した。

産業別にみると、製造業で△9.1（前期差68.7ポイント増）、サービス業で△21.1（前期差31.8ポイント増）と好転。一方、卸売業で△80.0（前期差63.3ポイント減）、小売業で△78.9（前期差15.3ポイント減）、建設・運輸業で△42.4（前期差2.9ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業は全国値を上回り、卸売業、小売業、建設・運輸業、サービス業は下回っている。



採算（経常利益）D I の推移

全産業の採算（経常利益）D I は、前期△48.4から△40.0（前期差8.4ポイント増）と好転した。産業別にみると、製造業で△36.4（前期差36.7ポイント増）、サービス業で△21.1（前期差25.0ポイント増）と好転。一方、卸売業で△80.0（前期差63.4ポイント減）、小売業で△68.4（前期差10.0ポイント減）、建設・運輸業で△50.0（前期差4.8ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、サービス業は全国値を上回っているものの、製造業、卸売業、小売業、建設・運輸業は全国値を下回っている。

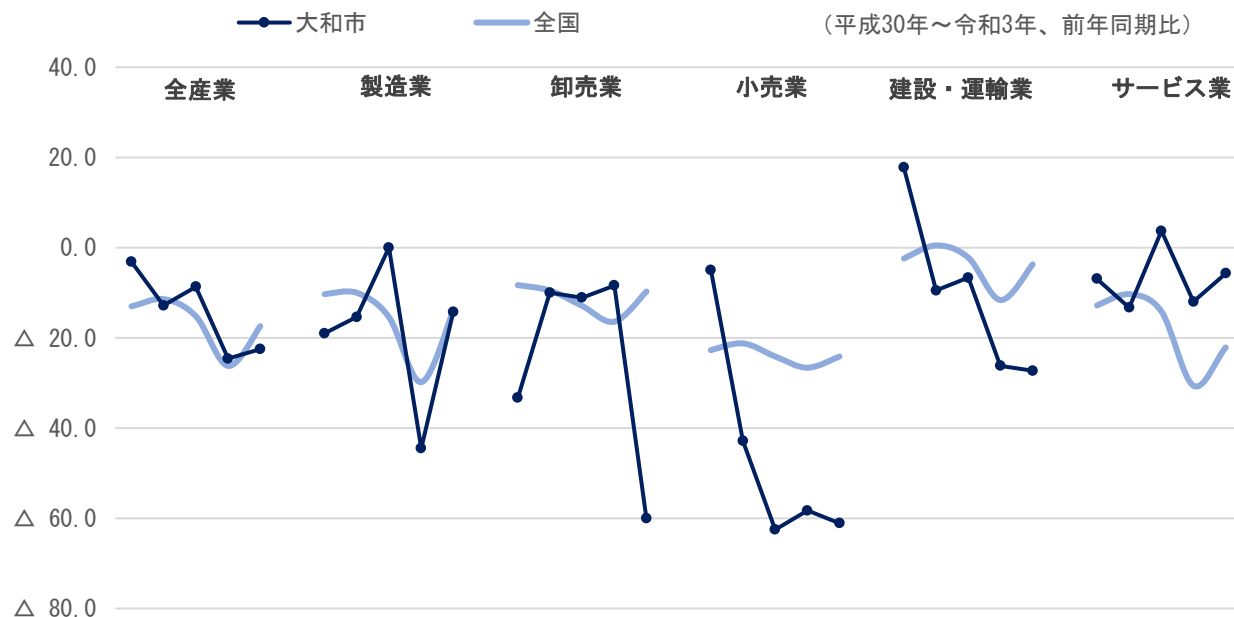


資金繰りD I の推移

全産業の資金繰りD I は、前期△24.6から△22.5（前期差2.1ポイント増）と好転した。

産業別にみると、製造業で△14.3（前期差30.2ポイント増）、サービス業で△5.7（前期差6.3ポイント増）と好転。一方、卸売業で△60.0（前期差51.6ポイント減）、小売業で△61.1（前期差2.8ポイント減）、建設・運輸業で△27.3（前期差1.1ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、サービス業は全国値を上回っており、製造業、卸売業、小売業、建設・運輸業は全国値を下回っている。



経営上の問題点／課題

経営上の問題点や課題は、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が53.7%と最も高く、「人材・人員確保」が43.9%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が32.5%と続いている。

業種別では、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が製造業、建設・運輸業で約半数となっており、鋼材及び木材の価格上昇が影響していると考えられる。

前回（令和2年冬）比較では、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が12.9ポイント増加し、「業務の効率化」が19.9ポイント減少している。コロナ禍の影響により、業務効率化により事業を維持させたいという課題が、鋼材及び木材の価格上昇という具体的な課題へと変わってきたことがわかる。

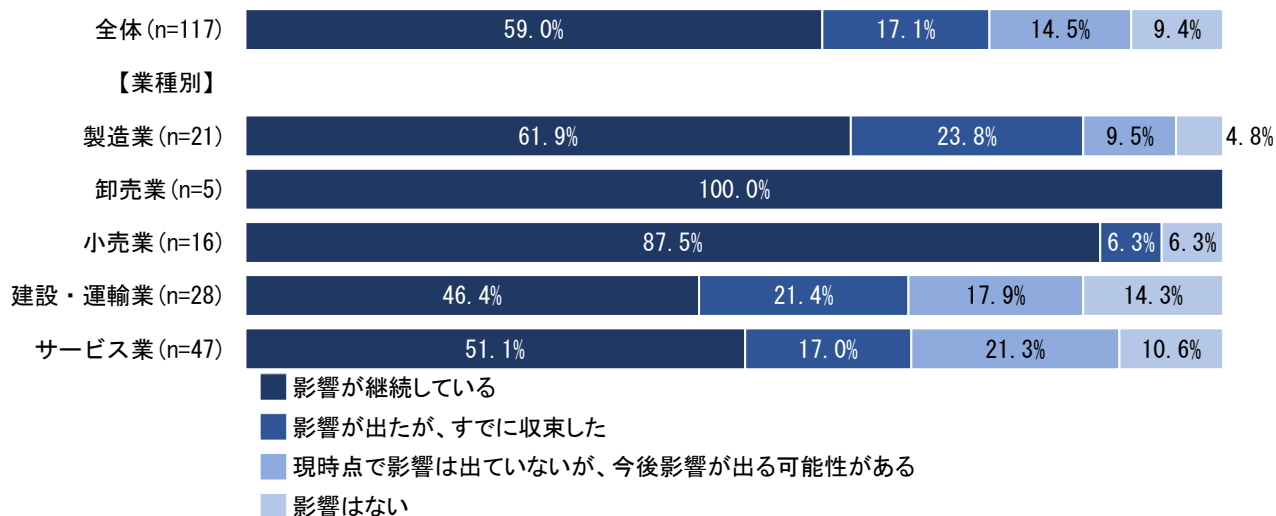
	全産業 n=123	製造 n=21	卸売 n=5	小売 n=17	建設・運輸 n=30	サービス n=50
販売促進・販路開拓、または営業活動	53.7%	42.9%	80.0%	64.7%	36.7%	62.5%
人材・人員確保	43.9%	52.4%	60.0%	11.8%	70.0%	31.3%
原材料や商品の仕入単価の上昇	32.5%	47.6%	20.0%	41.2%	56.7%	10.4%
業務の効率化	30.1%	33.3%	0.0%	5.9%	36.7%	37.5%
自社の強みの把握・活用	24.4%	23.8%	60.0%	29.4%	10.0%	29.2%
建物・設備等の老朽化	24.4%	42.9%	0.0%	29.4%	16.7%	20.8%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	23.6%	33.3%	20.0%	23.5%	26.7%	16.7%
既存の製品・サービスの改善	22.0%	23.8%	60.0%	17.6%	6.7%	29.2%
新型コロナウイルス感染症への対応	21.1%	9.5%	0.0%	17.6%	23.3%	25.0%
資金繰り対策	17.9%	14.3%	40.0%	23.5%	23.3%	12.5%
新製品・サービスの開発	17.1%	38.1%	40.0%	0.0%	0.0%	22.9%
顧客ニーズの把握	15.4%	4.8%	0.0%	23.5%	6.7%	25.0%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	12.2%	4.8%	20.0%	5.9%	10.0%	16.7%
ブランディング	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.8%
キャッシュレス対応	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	4.2%
その他	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%

	今期 n=123	R2冬 n=148
販売促進・販路開拓、または営業活動	53.7%	50.0%
人材・人員確保	43.9%	42.6%
原材料や商品の仕入単価の上昇	32.5%	19.6%
業務の効率化	30.1%	50.0%
自社の強みの把握・活用	24.4%	21.6%
建物・設備等の老朽化	24.4%	16.9%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	23.6%	18.9%
既存の製品・サービスの改善	22.0%	19.6%
新型コロナウイルス感染症への対応	21.1%	29.7%
資金繰り対策	17.9%	23.6%
新製品・サービスの開発	17.1%	29.1%
顧客ニーズの把握	15.4%	18.2%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	12.2%	14.9%
ブランディング	8.1%	6.8%
キャッシュレス対応	2.4%	3.4%
その他	0.8%	4.1%

新型コロナウイルス感染症の経営への影響

新型コロナウイルス感染症の経営への影響は、「影響が継続している」が59.0%、「影響が出たが、すでに収束した」が17.1%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が14.5%、「影響はない」が9.4%となっている。半数以上の事業者が「影響が継続している」と回答している。

業種別では「影響が継続している」は、卸売業、小売業で高くなっている。また、製造業や建設・運輸業では、4～5社に1社が「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」としており、今後の不安を感じていることが読み取れる。

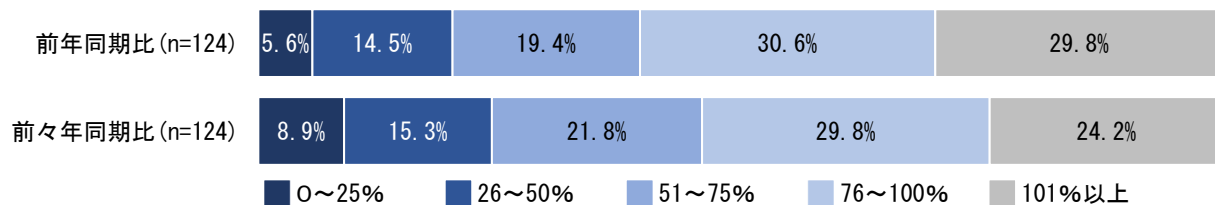


新型コロナウイルス感染症の経営への影響（経年比較）

前年同期（2020年6月）の売上高との比較をみると、「0～25%」が5.6%、「26～50%」が14.5%、「51～75%」が19.4%、「76～100%」が30.6%、「101%以上」が29.8%となっている。約7割の事業者が前年の売上高の水準より低くなっていることがわかる。

前々年同期（2020年6月）の売上高との比較をみると、「0～25%」が8.9%、「26～50%」が15.3%、「51～75%」が21.8%、「76～100%」が29.8%、「101%以上」が24.2%となっている。約4分の3の事業者がコロナ禍以前の売上高の水準より低くなっていることがわかる。

コロナ以前（前々年同期）から比較して減少しているだけでなく、前年6月から比較しても減少している事業者が多いことがわかる。

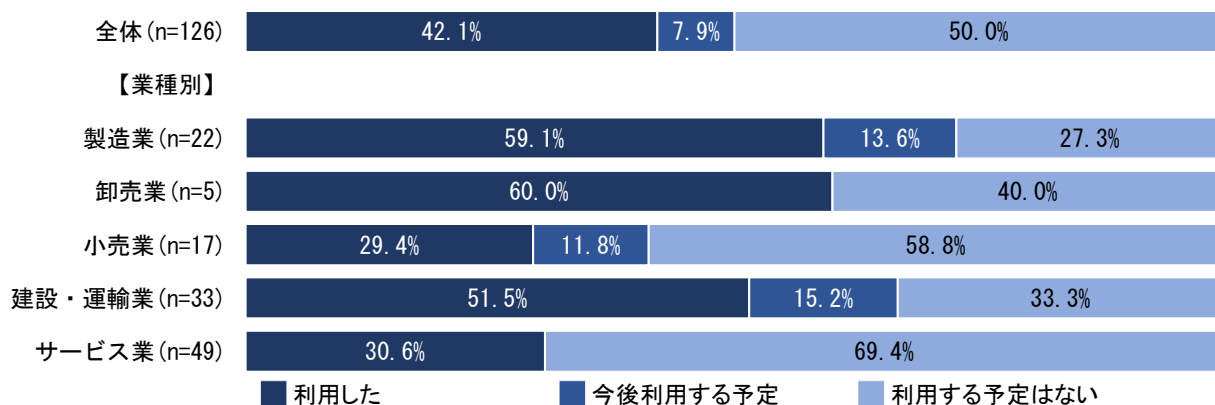


融資について（新型コロナウイルスに関連した支援策の有無）

新型コロナウイルスに関連した支援策の有無をみると、「利用した」が42.1%、「今後利用する予定」が7.9%、「利用する予定はない」が50.0%となっている。

業種別では、製造業、卸売業、建設・運輸業で「利用した」が半数超、小売業やサービス業で「利用する予定はない」が半数超である。

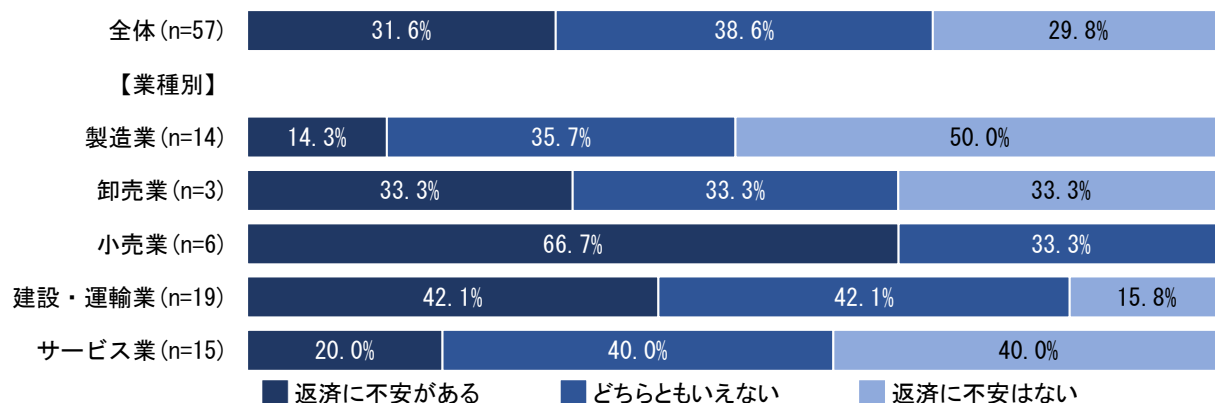
なお、「今後利用する予定」の回答はあまりみられないことから、資金需要はひと段落したと考えられる。



融資について（返済猶予後の融資返済に対する不安）

返済猶予後の融資返済に対する不安をみると、「返済に不安がある」が31.6%、「どちらともいえない」が38.6%、「返済に不安はない」が29.8%となっている。

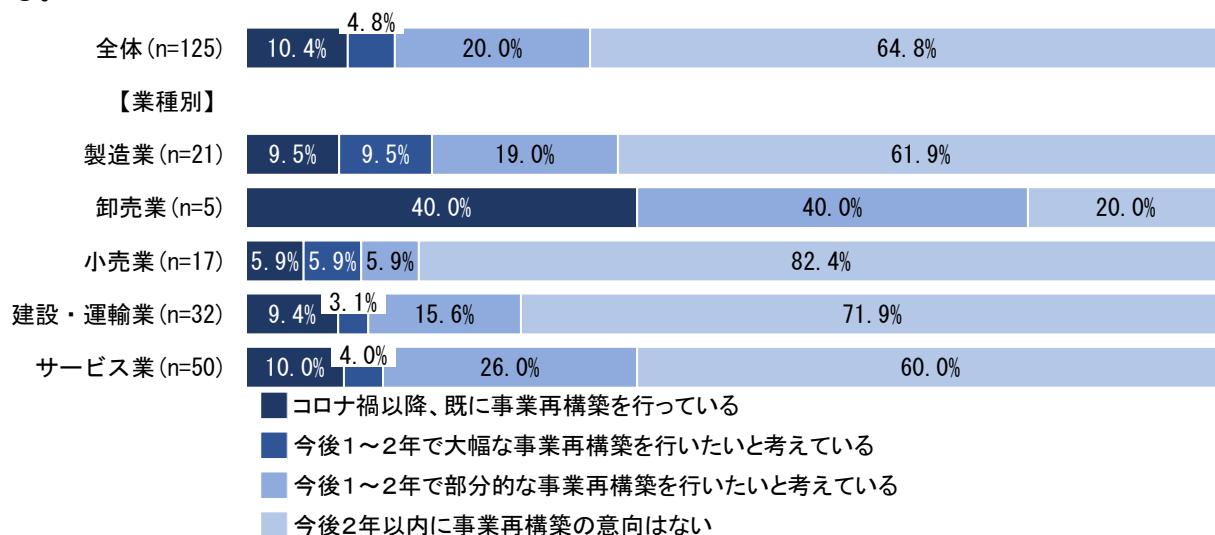
業種別では「返済に不安がある」は、小売業で66.7%、建設・運輸業で42.1%と高くなっている。



アフターコロナ・ウィズコロナ時代の事業活動について

経済社会の変化に対応するための事業再構築に関する考えをみると、「今後2年以内に事業再構築の意向はない」が64.8%と最も高く、「今後1～2年で部分的な事業再構築を行いたいと考えている」が20.0%、「コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている」が10.4%と続いている。

業種別では、卸売業で「コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている」が40.0%と最も高くなっている。



事業承継

事業承継にあたっての課題をみると、「取引先との関係」が40.7%と最も高く、「自社の経営理念・方針の維持」と「従業員の継続雇用及び待遇」がそれぞれ31.5%、「自社株式の承継」が25.9%と続いている。

業種別では、小売業で「自社の経営理念・方針の維持」が、サービス業で「自社株式の承継」がそれぞれ50.0%と最も高くなっている。

	全産業 n=54	製造 n=8	卸売 n=1	小売 n=8	建・運 n=19	サービス n=18
取引先との関係	40.7%	50.0%	100.0%	37.5%	42.1%	33.3%
自社の経営理念・方針の維持	31.5%	37.5%	0.0%	50.0%	42.1%	11.1%
従業員の継続雇用及び待遇	31.5%	37.5%	0.0%	12.5%	47.4%	22.2%
自社株式の承継	25.9%	0.0%	0.0%	25.0%	15.8%	50.0%
後継者の性格・資質	22.2%	37.5%	0.0%	12.5%	26.3%	16.7%
相続税・贈与税	20.4%	12.5%	0.0%	25.0%	10.5%	33.3%

大和商工会議所の活動

参加したいセミナー全体をみると、「補助金活用セミナー」が36.5%と最も高く、「販路開拓セミナー」が24.7%、「人材活用セミナー」が21.2%と続いている。

業種別では、建設・運輸業で「人材活用セミナー」が38.1%と最も高くなっている。

	全産業 n=85	製造 n=14	卸売 n=2	小売 n=12	建設・運輸 n=21	サービス n=36
補助金活用セミナー	36.5%	35.7%	100.0%	33.3%	33.3%	36.1%
販路開拓セミナー	24.7%	14.3%	50.0%	33.3%	28.6%	22.2%
人材活用セミナー	21.2%	21.4%	0.0%	0.0%	38.1%	19.4%
事業継続力強化セミナー	20.0%	21.4%	0.0%	25.0%	14.3%	22.2%
IT導入関連セミナー	16.5%	7.1%	0.0%	16.7%	19.0%	19.4%
事業承継セミナー	15.3%	21.4%	50.0%	16.7%	9.5%	13.9%
事業計画作成セミナー	14.1%	14.3%	50.0%	16.7%	23.8%	5.6%
財務分析セミナー	11.8%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	13.9%
働き方改革セミナー	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	5.6%
その他	10.6%	7.1%	0.0%	16.7%	9.5%	11.1%

本アンケートは、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響下にて実施された。その影響を中心に総括をまとめ、今の管内事業者の状況や、それに伴い必要とされている支援を明確化させる。

1. 景況感は依然として悪化

全産業をみると、景況感DIは前回調査に比べてやや改善しているものの、悪化割合は依然として大きくなっている。

業種別にみると、卸売業、建設・運輸業で前回調査時よりも悪化している。特に、建設・運輸業は原材料・商品仕入単価DIの悪化割合が大きく、主要材料である鋼材及び木材の急激な価格上昇や入手が困難になりつつある状況の影響が大きいと考えられる。

2. 3割以上が「原材料や商品の仕入単価の上昇」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が53.7%と最も高く、「人材・人員確保」が43.9%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が32.5%と続いている。

前回（令和2年冬）比較では、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が12.9ポイント増加し、「業務の効率化」が19.9ポイント減少している。コロナ禍の影響により、業務効率化により事業を維持させたいという課題が、鋼材及び木材の価格上昇という具体的な課題へと変わってきたことがわかる。

3. 約6割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続している

新型コロナウイルス感染症の経営への影響をみると、「影響が継続している」が59.0%と、約6割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続していると感じていることがわかる。

業種別では、卸売業や小売業で、この割合が8割を超えている。

4. 約7割の事業者が前年の売上高の水準より低くなっている

前年同期（2020年6月）の売上高との比較をみると、「0～100%」が70.2%と約7割の事業者が前年の売上高の水準より低くなっている。コロナ禍以前（前々年同期）と比較して減少しているだけでなく、前年6月から比較しても減少している事業者が多いことがわかる。

5. 3割以上が融資返済に不安を抱えている

新型コロナウイルス感染症に関連した、融資制度の利用度をみると、「利用した」が42.1%、「今後利用する予定」が7.9%と半数が利用、もしくは利用を検討している。

返済猶予後の融資返済に対する不安をみると、「返済に不安がある」が31.6%と、3割以上が返済に不安を抱えている。

6. 3割以上が事業再構築を実施している、もしくは実施の意向がある

経済社会の変化に対応するための事業再構築に関する考えをみると、「コロナ禍以降、既に事業再構築を行っている」と「今後1～2年で大幅な事業再構築を行いたいと考えている」と「今後1～2年で部分的な事業再構築を行いたいと考えている」を合わせた『事業再構築を実施している、もしくは実施の意向がある』は35.2%となっている。